

平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年10月13日

上場会社名 J. フロント リテyling株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 3086 URL <http://www.j-front-retailing.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者 (氏名) 奥田 務

問合せ先責任者 (役職名) 経営計画本部 広報・IR部長 (氏名) 福山 一郎

四半期報告書提出予定日 平成21年10月15日

TEL 03-6895-0178

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	479,829	—	6,745	—	7,861	—	3,133	—
21年2月期第2四半期	553,372	—	14,647	—	14,667	—	4,506	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	5.93	5.93
21年2月期第2四半期	8.52	8.52

(注) 当社は平成19年9月3日に株式会社大丸と株式会社松坂屋ホールディングスが経営統合し両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。従いまして、21年2月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	782,207	318,708	39.6	586.51
21年2月期	776,616	316,268	39.6	582.27

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 310,080百万円 21年2月期 307,861百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	4.50	—	3.50	8.00
22年2月期	—	0.00	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	987,000	△10.0	14,700	△47.7	15,500	△45.2	6,500	△9.3	12.29

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第2四半期 536,238,328株 21年2月期 536,238,328株

② 期末自己株式数 22年2月期第2四半期 7,547,467株 21年2月期 7,507,521株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第2四半期 528,706,630株 21年2月期第2四半期 528,688,746株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成21年3月1日～平成21年8月31日)の日本経済は、輸出や生産に持ち直しの動きが見られるものの、企業収益が低迷し、雇用・所得環境が一段と厳しさを増す中、個人消費も伸び悩むなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

百貨店業界では、消費市場の縮小、業種・業態を超えての競争激化、消費者の価値観の激変に加えて、景気悪化による節約志向の一段の高まりなどから、売上高は前年実績を大きく下回る極めて厳しい状況が続きました。

このような中、当社は百貨店事業において、これまでの延長ではこの激変の時代を乗り切れないとの認識の下、事業全体をマーケット志向に基づき一から見直し、時代に適合する新百貨店ビジネスモデルの構築に着手いたしました。具体的には、マーケット対応力強化とローコスト経営の両立を目指し、お客さまとの接点である店舗や売場に基点をおいた店舗戦略を策定、推進するとともに、マーケット変化に適合する業務運営の変革や役割分担の見直し、組織・人事制度の改革を進めてまいりました。

併せて、現下の厳しい消費環境に対処するため、お客さまの節約志向や価格志向に対応した魅力的な商品の充実に努めるとともに、集客力のある販売促進活動の強化を図るなど、営業収益拡大に全社をあげて取り組んでまいりました。

また、今後の大阪地区での競争激化を踏まえ、大丸梅田店では2011年春増床オープンに向けた準備を進めるとともに、大丸心斎橋店では、そごう心斎橋店の店舗施設を取得し、新たなマーケットに対応する魅力的な店舗づくりの計画を進めました。さらに、将来の成長に向けて、大丸東京店第2期増床計画や銀座六丁目地区再開計画などの推進に取り組んでまいりました。

なお、今後の一層の経営基盤強化を図るため、松坂屋岡崎店の店舗閉鎖を決定いたしました。(店舗閉鎖予定日：2010年1月31日)

一方、グループ全体の経費構造の抜本的見直しによる経費支出の徹底的な絞込みを実施するとともに、社外への委託業務の内製化や施設の効率活用・集約化など外部流出費用の圧縮を図り、さらなる経費削減に努めました。

人的生産性の向上を目指した取り組みといたしましては、退職者の補充採用を原則凍結するなど組織・要員のスリム化を図るとともに、新百貨店ビジネスモデルに適應する業務運営体制の確立と少数精鋭化を推進し、要員構造改革の実現を目指しております。

以上のような諸施策を実施いたしました。当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は13.3%減の4,798億29百万円、営業利益は53.9%減の67億45百万円、経常利益は46.4%減の78億61百万円、四半期純利益は30.5%減の31億33百万円となりました。

※「連結経営成績に関する定性的情報」における対前年増減率は、参考として記載しております。

また、以下の対前年比較についても同様です。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

百貨店業

当事業につきましては、近年の百貨店の業績不振の根本要因は、経済環境の急激な悪化以上に、百貨店が抱える構造的課題の「マーケット対応力の弱さ」と「高コスト・低収益構造」にあるとの判断から、これらを克服するために、「マーケティングを基軸にした商業施設としての店舗の魅力化」に重点をおいた「新百貨店ビジネスモデルの構築」に取り組んでまいりました。一方、直近の消費マインドの冷え込みや節約志向の一段の高まりによる大幅な売上の減少を食いどめるべく、様々な施策にも全力を挙げて取り組みました。

まず、新百貨店ビジネスモデルの構築にあたっての取り組みといたしましては、地域におけるマーケット変化に適合するため、各店ごとにエリアマーケティングを実施し、各地域ごとのお客さまの特徴を量的に把握し、お客さまのニーズに応え、地域内の競合に打ち勝つための店舗戦略の策定と実行を進めました。当第2四半期連結累計期間は、大丸心齋橋店・神戸店、松坂屋名古屋店・上野店の4店舗で先行して策定し、順次他の店舗での取り組みを進めております。

また、マーケット対応力の強化とローコスト経営の両立を目指した「業務運営体制の革新」のため、仕入・販売業務について、主に取引先が行う「ショップ運営型」と百貨店自らが行う「自主運営型」とに分類し、それぞれに対応するオペレーション体制を構築しました。

さらに、これら業務運営体制の革新に伴い、要員構造を抜本的に見直すことにより、人的生産性の向上に取り組んでまいりました。

新百貨店ビジネスモデル店舗としての大丸心齋橋店「北館」につきましては、これまで取り込めていなかった同地区に来街する多くの「アラウンド30」（25～34歳）「ヤング」（18～24歳）に対応し、かつ、ショップ運営を中心とした新しい業務運営体制とローコスト運営を導入した店づくりを進めました。

なお、百貨店事業における意思決定の迅速化及び経営効率の一層の向上を図るための大丸と松坂屋の1社体制への移行に伴い、この9月には来年3月の移行に先駆け、さらなる商品力の強化と生産性の向上を目指し、大丸、松坂屋の婦人服・紳士服飾・食品のMD部門を統合いたしました。

一方、当面の業績確保の施策につきましては、消費者の低価格志向に対応するために、低価格帯商品の品揃えの充実と賑わい性を高め集客力のある販売促進活動に取り組みました。低価格帯商品の品揃えについては、紳士服や婦人雑貨を中心に、これまでの百貨店では取扱いの無かった価格競争力があるショップやブランド・商品を導入するとともに、プライベートブランドである紳士服の「トロージャン」、婦人服の「ソフル」などにも従来展開しなかった価格帯の商品を投入いたしました。また、販売促進活動におきましては、大丸・松坂屋共同企画「春のサンクスフェスティバル」の「総額1億円プレゼント大抽選会」や、各店の独自企画として、「季節外れの冬物バーゲン（上野店）」「均一価格で買える絵画催し（東京店）」など、従来の発想を転換し、新しい切り口で企画した催事を開催いたしました。このほか、衣料品や靴の引取りセールなど、これまでの百貨店には無い試みにも挑戦いたしました。これらの取り組みは多くのメディアにも取り上げられ、目標売上を上回り業績確保に寄与いたしました。

以上のような施策に取り組んでまいりましたが、5月の新型インフルエンザの流行による来店客数の大幅減少、加えて夏の天候不順の影響、高額品やファッション商品の買い控えの影響などにより、当事業の売上高は12.3%減の3,693億14百万円、営業利益は、58.2%減の47億31百万円となりました。

スーパーマーケット業

ピーコックストアは、「旬・鮮度・価格」をキーワードに、お客さまから支持される食品スーパーマーケットを目指した取り組みを進めてまいりました。

具体的には、「食の安全・安心」に加え値ごろ感のあるプライベートブランド商品の開発や、生活必需品を対象に「毎日がお買い得」などの新たな企画による低価格商品の展開など、厳しい消費環境に対応した品揃えの充実を図りました。また、店舗運営面でも、マーケットや店舗形態に応じた効率的な仕組みづくりに取り組みました。

さらに、収益基盤の強化を図るため、4月に香里ヶ丘店（大阪府枚方市）をグランドオープン、5月には大型商業施設内にニッケコルトンプラザ店（千葉県市川市）を新規オープンいたしました。

以上のような施策に取り組みましたが、消費者の節約志向への強まりと同業他社との競合の激化、加えて店舗閉鎖の影響などから、当事業の売上高は5.7%減の617億30百万円、営業利益は26.4%減の4億69百万円となりました。

卸売業

大丸興業では、新規商材の開発や新たな販路の開拓にも努めましたが、市場環境の悪化による影響が大きく、電子部品やホームセンター向け商材、農水産品等が苦戦し、売上高は24.6%減の329億56百万円となりました。一方、収益構造の改善による売上総利益率の向上に努めるとともに、業務オペレーションの標準化・集約化による販売費及び一般管理費の一層の圧縮を図りましたが、営業利益は21.2%減の13億75百万円となりました。

その他事業

その他事業では、それぞれの事業分野で差別化、特徴化による収益力の強化に取り組むとともに販売費及び一般管理費の圧縮に努めました結果、クレジット事業は増収増益となりましたが、建装事業の大幅な減収減益もあり、売上高は19.6%減の376億15百万円、営業利益は21.4%減の9億46百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産は7,822億7百万円と前連結会計年度末に比べ55億91百万円増加しました。これは売掛金やたな卸資産が減少する一方、大丸の心齋橋店北館取得に伴い建設仮勘定が増加したことなどによるものです。負債については、4,634億99百万円と前連結会計年度末に比べ31億52百万円増加しました。これは買掛金が減少する一方、借入金が増加したことなどによるものです。純資産については、3,187億8百万円と前連結会計年度末に比べ24億40百万円増加しました。

キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは主にたな卸資産の減少などにより64億56百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に大丸による心齋橋店北館取得内金の支払いなどにより200億76百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の借入れなどにより129億5百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、対前期末比8億24百万円減少の314億82百万円、有利子負債残高は、対前期末比148億72百万円増加の1,095億49百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月期通期業績予想につきましては、平成21年9月25日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて修正しております。

なお、現時点においてこの公表内容からの変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1 簡便な会計処理

該当事項はありません。

2 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による低価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益が28百万円、税金等調整前四半期純利益が693百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を第1四半期連結会計期間から適用し、従来の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

第1四半期連結会計期間より、平成20年度の法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(平成20年4月30日 財務省令第32号))を契機に、主として機械及び装置の耐用年数を見直しました。

この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,326	32,858
受取手形及び売掛金	58,879	62,137
有価証券	1,177	1,093
たな卸資産	38,173	42,939
繰延税金資産	14,179	10,993
その他	24,061	27,554
貸倒引当金	△663	△743
流動資産合計	168,135	176,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	126,327	128,201
土地	341,889	334,271
建設仮勘定	17,275	2,362
その他(純額)	2,383	2,338
有形固定資産合計	487,875	467,173
無形固定資産		
その他	19,899	20,285
無形固定資産合計	19,899	20,285
投資その他の資産		
投資有価証券	30,113	34,031
長期貸付金	1,066	1,089
敷金及び保証金	49,545	50,048
繰延税金資産	11,461	12,263
その他	16,566	17,251
貸倒引当金	△2,455	△2,360
投資その他の資産合計	106,297	112,323
固定資産合計	614,072	599,782
資産合計	782,207	776,616

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,222	79,685
短期借入金	52,016	42,556
1年内償還予定の社債	9,000	14,000
未払法人税等	2,919	3,563
前受金	28,536	29,232
商品券	35,324	35,275
賞与引当金	6,939	7,735
役員賞与引当金	—	185
販売促進引当金	349	354
商品券等回収損失引当金	7,925	7,317
事業整理損失引当金	3,607	2,679
その他	46,207	51,644
流動負債合計	268,047	274,228
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	43,533	33,121
繰延税金負債	99,083	98,072
退職給付引当金	33,720	34,422
役員退職慰労引当金	53	51
負ののれん	6,923	8,086
その他	7,136	7,364
固定負債合計	195,451	186,118
負債合計	463,499	460,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	209,637	209,657
利益剰余金	76,593	75,310
自己株式	△5,976	△5,980
株主資本合計	310,254	308,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△135	△1,161
繰延ヘッジ損益	△38	35
評価・換算差額等合計	△174	△1,125
新株予約権	124	130
少数株主持分	8,503	8,276
純資産合計	318,708	316,268
負債純資産合計	782,207	776,616

